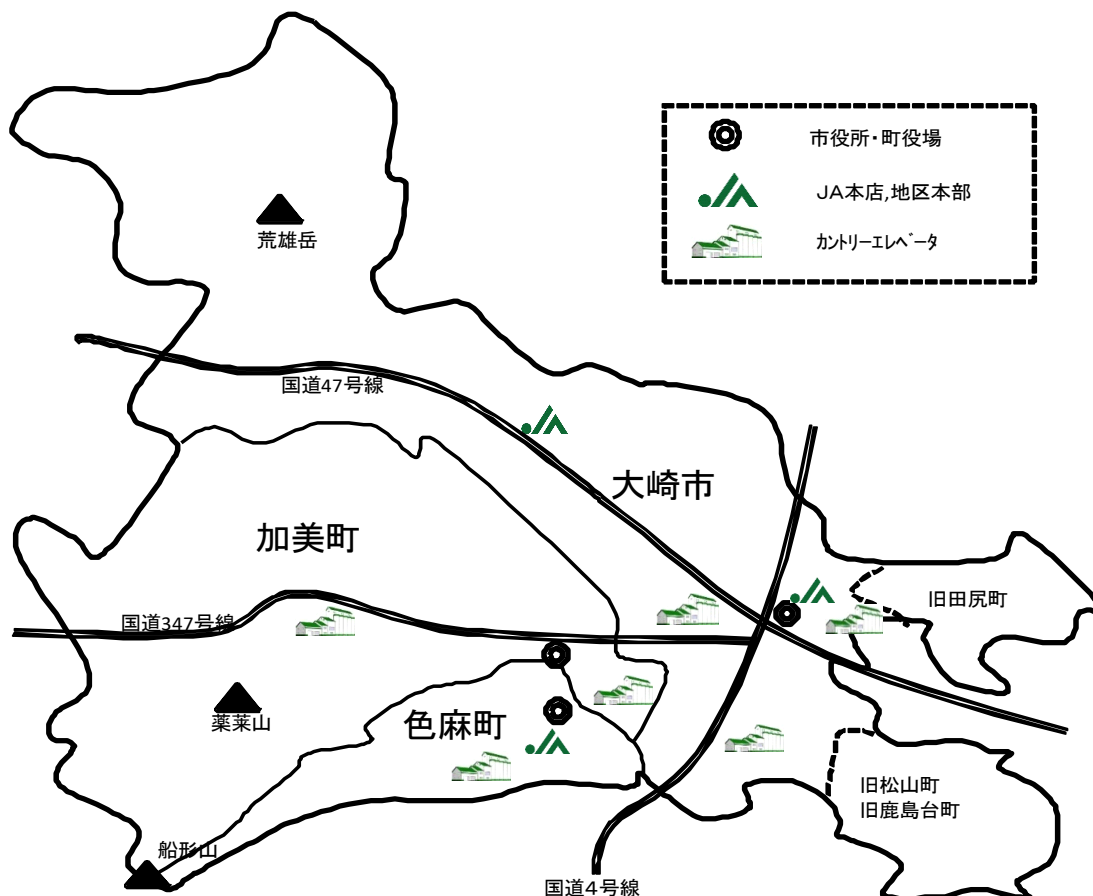


V 参考資料

1 地域の概況

【管内概要図】



(1) 地域の概要

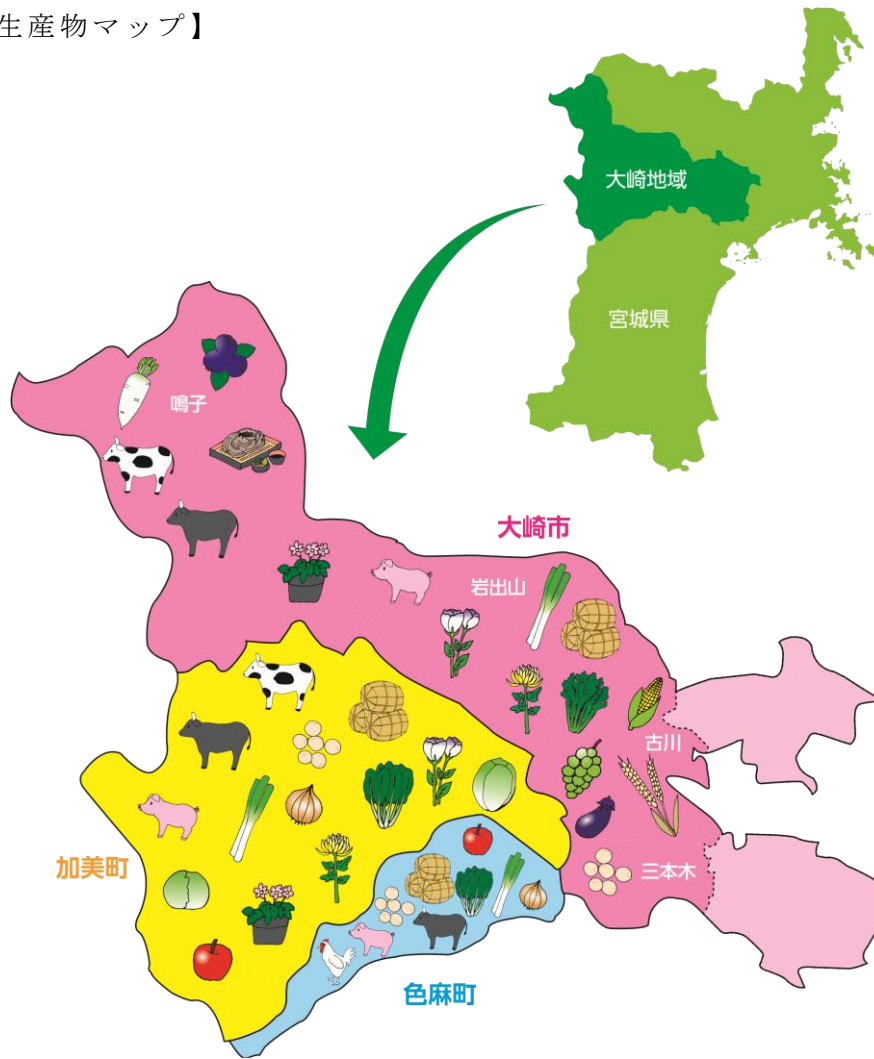
管内は宮城県北西部に位置し、大崎市（旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町を除く）、色麻町、加美町の1市2町を範囲としている。

西部には秋田県・山形県との境界をなす奥羽山脈が連なり、一帯は広大な丘陵地帯となっており、東部に平坦地が広がっている。荒雄岳を源とする江合川と船形連峰を源とする鳴瀬川が流れ、広大な大崎耕土を潤している。平坦地の中心にある大崎市古川の年間平均気温は11.5℃、年間降水量は1,174mmである。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、農業用施設や農産物が甚大な被害を受けたが、大崎市古川でカントリーエレベータが新設されるなど、農業用施設の復旧は完了している。

また、令和4年7月の豪雨では、大崎市古川で時間雨量・日雨量が観測史上1位の記録的豪雨となり、2河川4か所の堤防決壊を含む氾濫・土砂災害・広範な浸水被害が発生した。この影響で、水稻や大豆などの農作物が大規模に浸水・冠水し、田畑や農道、水路等も大きな被害を受けたが、復旧は早期に進み、営農は速やかに再開された。

【管内生産物マップ】



米	大豆	小麦	子実とうもろこし	肉用牛	乳牛	豚	鶏	りんご	ぶどう	ブルーベリー	そば	だいこん
なす	ねぎ	ほうれんそう	はくさい	たまねぎ	しゅんぎく	キャベツ	きく類	トルコギキョウ	苗もの			

(2) 農業生産の現状

管内の農業は、米を基幹として畜産・野菜などを組み合わせた複合経営が主体となっている。基幹作物の水稲は、「ひとめぼれ」、「つや姫」、「ササニシキ」「まなむすめ」などが多く作付けされる良質米産地となっている。また、水田フル活用の一環として、大豆や飼料用米などのほか、近年は子実用とうもろこしも生産されている。大豆は県内はもとより全国屈指の産地であり、飼料用米については、JA加美よつばが全国に先駆けて飼料用米専用のカントリーエレベータを整備するなど、水田を活用した土地利用型作物の生産が行われている。

農業産出額は令和5年度で486.5億円となり、その内訳は畜産278.6億円(57.3%)、米158.7億円(32.6%)、園芸40.8億円(8.4%)で、畜産の比率が高い構造が特徴となっている。県全体の農業産出額1,924億円の約25.3%を占め、これまで微減傾向で推移してきたが、令和5年度は米価の上昇等により前年を約80億円上回った。

労働力不足の深刻化や燃料・資材等価格の高止まりに加え、近年の気候変動の影響により、農業経営は依然として厳しい状況が続いている。こうした状況を踏まえ、地域計画の実現に向けては、担い手への農地集積・集約、スマート農業技術の普及拡大、気候変動に適応し環境との調和に配慮した持続可能な農業の推進が一層求められている。

表1 農業産出額 (単位：1000万円)

年	市町	米	園芸	畜産	その他	計
令和5年	大崎市	1,108	290	1,284	65	2,747
	色麻町	155	37	1,219	6	1,417
	加美町	324	81	283	13	701
	計	1,587	408	2,786	84	4,865
	参考：県全体	7,310	3,240	8,330	360	19,240
令和4年		1,337	410	2,249	69	4,065
令和3年		1,389	424	2,298	94	4,205
令和2年		1,744	453	2,104	92	4,393
平成27年		1,394	410	2,246	87	4,137
平成18年		1,866	286	2,032	121	4,305

出典：農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」、「令和5年生産農業所得統計」

※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

※平成19～25年の市町村別農業産出額の統計値は公表されていない。

ア 水稲

管内の水田を地帯区別にみると、73.5%が北部平坦地帯、24.9%が西部丘陵地帯、1.6%が山間高冷地帯に属している。北部平坦地帯は黒泥土、灰色低地土、グライ土など肥沃な土壌が広がり、西部丘陵・山間高冷地帯は黒ボク土など火山灰土が広く分布している。

栽培品種は、「ひとめぼれ」が作付面積の73%を占め、次いで「つや姫」7%、「みやこがねもち」6%、「ササニシキ」4%、「まなむすめ」3%の順になっており、そのほか、酒造好適米の「蔵の華」などが作付けされている。平成30年からは低アミロースブランド米「だて正夢」の一般作付けが始まっている。また、地域ブランド米として、玄米食向け品種「金のいぶき」や「東北194号」（大崎市の「ささ結」、JA加美よつばの「ささゆた香」）、低アミロース品種「ゆきむすび」などの取組も進められている。この他、飼料用米やWCS（ホールクロップサイレージ）用稲の生産も行われている。

大規模稲作経営体などでは、育苗作業の軽減と規模拡大のため、乾田直播栽培の取組が増えてきている。水田の大区画化に伴い機械の大型化が進み、農地集積を図る法人の農地中間管理事業を活用した規模拡大や集落営農組織の法人化も進んでいる。

種子生産では、管内4地区に採種ほ場が設置されており、県内種子生産面積の約6割を担う重要な産地となっている。

イ 大豆、麦類

令和6年産の作付面積は、大豆2,430ha、麦類354haとなっており、生産基盤の整備や米の生産の目安に応じて、水田転作が行われている。

大豆は、「ミヤギシロメ」、「タンレイ」及び「すずみのり」が主力品種となり、ブロックローテーション方式による作付体系が定着し、国内有数の産地となっている。認定農業者、集落営農組織、農業法人など様々な担い手が大型機械を駆使して取り組んでおり、JA古川では大豆センターを拠点に、実需者の加工用途に応じた生産に取り組む、収量・品質の向上に努めている。

麦類は、大崎市で小麦が作付けされており、「シラネコムギ」が主力品種となっている。

表2 主要作物の作付面積 (単位：ha)

年産	市町	水稻		大豆	麦類
		() 内は主食用米			
令和 6年産	大崎市	9,680	(8,897)	1,810	354
	色麻町	1,330	(1,237)	224	—
	加美町	2,820	(2,725)	396	—
	計	13,830	(12,859)	2,430	354
令和5年産		13,190	(12,396)	2,477	334
令和4年産		13,130	(12,334)	2,540	248
令和3年産		13,960		2,503	281
令和2年産		14,850		2,565	258
平成27年産		14,720		2,619	336
平成22年産		15,950		2,649	426

出典：農林水産省「作物統計調査」、ただし主食用米は、農林水産省「宮城県の水田における作付状況(9月15日時点)」※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

表3 水田整備率 (単位：ha、%)

年度	市町	水田面積	整備済面積	整備率	うち大区画〔50a以上※〕	
					整備済面積	整備率
令和 6年度	大崎市	16,700	11,882	71	7,529	45
	色麻町	2,540	1,994	78	54	2
	加美町	5,050	3,642	72	1,223	24
	計	24,290	17,518	72	8,806	36
令和5年度		24,290	17,478	72	8,769	36
令和4年度		24,290	17,479	72	8,769	36
令和3年度		24,290	17,481	72	8,770	36
令和2年度		24,290	17,434	72	8,730	36

出典：宮城県農政部農村振興課調べ

※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

※大区画整備済面積：50a区画以上に整備された水田面積及びほ区均平により畦畔を除去した場合50a区画以上となる整備済水田面積。

ウ 畜産

飼養農家数及び飼養頭数は年々減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にある。

肉用牛では、県有種雄牛の能力向上に伴い、「茂福久」等県有種雄牛を父とする子牛の生産が増えており、市場出荷子牛の5割弱を占めている。令和3年には、新たに加美町で生産された「勝美桜1」号が基幹種雄牛に認定されてい

る。一方、子牛価格は平成 26 年頃から飼養頭数の減少などにより高騰していたものの、令和元年後半からは消費の鈍化により前年割れが続いている。

肥育牛はブランド牛「仙台牛」や「仙台黒毛和牛」として確立され、より一層の上物率の向上と事故低減に向けた飼養管理の改善に継続して取り組まれている。

自給粗飼料生産については、東京電力福島第一原発事故により草地などが放射性物質で汚染されたため、吸収抑制対策（草地除染）が行われ、大部分の草地で利用可能となっている。

水田輪作の一部に子実用とうもろこしの生産が行われており、それを配合した飼料の給餌によるブランド牛肉の付加価値向上の取組が進められている。

表 4 主要家畜の飼養頭数と飼養農家 (単位：頭、戸)

年度	市町	乳用牛		肉用牛		豚	
		飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数
令和 6 年度	大崎市	1,741	49	8,230	345	25,154	21
	色麻町	965	11	900	59	X	X
	加美町	1,176	28	2,825	148	5,503	7
	計	3,882	88	11,955	552	30,657+X	28+X
令和 5 年度		3,831	95	12,118	580	29,653+X	29+X
令和 4 年度		4,349	106	12,753	633	31,529+X	30+X
令和 3 年度		4,798	119	13,059	658	32,508+X	32+X
令和 2 年度		4,666	128	13,223	699	30,147+X	36+X

出典：宮城県北部家畜保健衛生所調べ ※毎年度 2 月時点の実績。X は非公開。

エ 野菜

管内では、秋冬はくさい(加美)、秋冬ねぎ(中新田)及び夏秋なす(古川)の 3 区域 3 品目が、野菜の安定供給を目的とした国の野菜指定産地となっており、特に古川のなす、加美郡のねぎは県内第 1 位の生産量を誇っている。ねぎは加美郡の他、J A 古川でも業務用需要に対応した作付けが行われている。また、ほうれんそう(大崎)は、平成 18 年から大崎市全域が指定産地となっているが、管内での生産は少なく、指定産地とはされていない色麻町でパイプハウスによる周年栽培が盛んである。

J A 加美よつば管内では露地野菜の栽培が盛んで、加工・業務用野菜としてキャベツ、はくさい、かぼちゃ、加工用トマトが生産されている。特にはくさい等は地元の加工業者に漬物原料として継続的に供給されている。また、近年需要が高まっているさつまいもは、補助事業を活用したキュアリング施設の導入(令和 6 年度)など、新たな産地化に向けた活発な動きがみられている。

J A 古川管内では夏秋なすは施設栽培が主力であり、マルハナバチを利用した受粉や天敵資材を利用した防除にも取り組み、品質の高いなすが生産されている。施設栽培では他に、きゅうり、トマト、しゅんぎく、いちごが、露地栽培ではねぎ、にら、えだまめ等が生産されており、近年は新たにピーマンが奨励されている。

J A 新みやぎいわでやま管内では、特産のだいこんやせりの他、ピーマンの生産拡大に向けた取組が進められている。

このほか、加美町中新田地区を中心とした西洋野菜（サボイキャベツ等）、加美町小野田地区の小瀬菜大根、大崎市三本木地区の伊場野芋（さといも）など、地域特産的な取組もみられる。

表5 主な野菜の産出額 (単位：1000万円)

年	市町	はく さい	ほうれ んそう	ねぎ	なす	トマト	きゅ うり	ピー マン
令和 5年	大崎市	5	10	36	25	40	24	11
	色麻町	1	5	13	0	3	3	0
	加美町	2	1	34	1	6	3	1
	計	8	16	83	26	49	30	12
令和4年		8	15	78	24	55	29	13
令和3年		7	17	80	25	65	27	12
令和2年		7	18	90	29	61	30	11
令和元年		8	17	67	27	60	28	11

出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）詳細品目別データ」

※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

オ 花き

管内の主要品目は、大崎市のきく類、色麻町のきく類とトルコギキョウ、加美町のばらと花壇用苗もの類となっている。

近年は、燃油価格高騰により冬季の暖房費低減を図るため、作型や品目の変更、作付面積の縮小などの動きがみられる。また、販売ルートは、系統出荷のほか、個別市場出荷、庭先販売及び農産物直売所での販売など多様化している。

表6 主要花き品目の作付面積 (単位：a)

年	市町	きく類	ばら	ストック	トルコ ギキョウ	花壇用 苗もの類
令和6年	大崎市	168	0	12	6	37
	色麻町	75	0	6	12	0
	加美町	9	40	1	5	412
	計	252	40	19	22	449
令和5年		370	40	117	83	466
令和4年		369	56	35	21	410
令和3年		305	72	28	23	222
令和2年		302	71	34	21	267

出典：宮城県農政部園芸推進課「花き産業振興総合調査」

カ 果樹

管内の果樹栽培面積は約94haで、主要品目はりんご、うめ、ぶどう及びブルーベリーである。

りんごは主に色麻町及び加美町で生産されているが、生産者の高齢化により栽培面積は減少傾向にあり、生産物のほとんどが庭先販売や農産物直売所への出荷となっている。

うめは主に大崎市岩出山地域で生産され、青果市場のほか、加工原料として

出荷されている。

ぶどうは主に大崎市古川地域で水稻育苗ハウスを活用して生産され、その一部は農産物直売所で販売されている。近年は加美町、色麻町、大崎市岩出山地域で「シャインマスカット」を新植する生産者が増え、結果樹齢を迎えており販売額は微増傾向にある。

ブルーベリーは主に大崎市鳴子温泉地域と加美町小野田地域で生産され、生食用や加工用に出荷されている。特に大崎市鳴子温泉地域では、温泉旅館とタイアップして料理の食材として出荷されているほか、観光客向けの摘み取りや贈答用販売も行われている。

表7 主要果樹の栽培面積と生産地 (単位：ha)

品目	栽培面積						主な生産地
	H25	R1	R2	R3	R4	R5	
りんご	28.0	28.2	26.0	25.0	24.9	24.9	色麻町、加美町
うめ	37.0	34.2	31.0	31.0	29.2	29.2	大崎市
ぶどう	3.6	4.1	4.3	4.5	4.6	4.6	大崎市、加美町、色麻町
ブルーベリー	4.3	4.3	4.3	4.3	4.0	4.0	大崎市、加美町
その他 (くり、かき等)	41.1	37.2	35.7	34.0	30.7	31.1	—
計	114.0	108.0	101.3	98.8	93.4	93.8	

出典：農林水産省「特産果樹生産動態等調査」

(3) 農村の現状

令和2年の管内市町における総農家数は6,404戸で、うち販売農家戸数は4,702戸となっている。平成27年と比較すると、総農家数は1,496戸、販売農家数は1,125戸減少しており、農家戸数の減少が進んでいる。令和2年の主副業別経営体数は、主業1,079戸(22.8%)、準主業919戸(19.4%)、副業的2,727戸(57.7%)となっている(表8)。

基幹的農業従事者は5,594人で、うち65歳以上が3,907人と全体の69.8%を占め、農業従事者の高齢化が一段と進んでいる(表9)。

耕地面積は、田が減少してきているなか、畑は微増傾向にある(表10)。

経営耕地面積は、個人経営体が減少する一方で、集落営農組織などの任意組織(218経営体、面積6,706ha)と農事組合法人や株式会社などの法人(98経営体、面積2,531ha)を合わせると管内全体の38.2%を占めており、特に法人の面積が増加してきている(表11、表12)。

地域農業の担い手である認定農業者は、令和7年3月末現在で1,097人(管内3市町の総数、広域認定を含まない)となっている(表13)。集落営農組織では、組織の持続的発展を図るため法人化した事例も現れている。また、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」が、令和7年3月末までに3市町の15地区(大崎市は松山、鹿島台、田尻を除く)で策定された。将来の受け手が位置付けられている農地面積割合は地区により73.9%~100%となっており、計画実現に向けた取組の推進や、計画内容のブラッシュアップが進められている。農地中間管理事業による貸付面積は、令和7年3月末現在で776.4ha(美里管内含む)となり、県全体の約35%を占める実績となっている。

青年農業者については、大崎4Hクラブや和牛繁殖経営者らによる若牛会など

の自主的な活動組織があり、研修会などを通して情報交換や仲間づくりが行われている。新規就農者は、令和4年度21人、令和5年度15人、令和6年度13人と推移しており（表14）、管内3市町の令和6年度新規就農者育成総合対策（経営開始資金、経営発展支援事業）及び農業次世代人材投資事業の受給者は17人となっている。

男女共同参画の状況については、年々意識が高まっており、令和6年度末で190戸の農家が家族経営協定を締結している。

6次産業化などのアグリビジネスについては、地域で生産された農産物や農産加工品の直売、農家レストランなどの取組が活発に行われており、令和7年10月1日現在で休業中を除く直売所16件、農家レストラン4件、農家民宿3件が開設されている。農産物直売所の運営形態は、農協主体をはじめ、法人化した出荷組合、任意出荷組織など様々であり、年間販売額が1億円を超える直売所もみられる。また、地域農産物の生産、加工、流通を行う農業法人のうち、年間販売額が1億円以上のアグリビジネス経営体数は、令和7年3月末時点で24経営体となっている。

表8 農家数 (単位：戸、経営体)

年	市町等	総農家数	うち販売農家数	主副業別経営体数（個人経営体）		
				主業	準主業	副業的
令和2年	大崎市	4,852	3,808	851	753	2,209
	色麻町	398	299	80	57	165
	加美町	1,154	595	148	109	353
	計	6,404	4,702	1,079	919	2,727
	参考：県全体	41,509	28,632	5,204	5,100	18,410
	計／県	15.4%	16.4%	20.7%	18.0%	14.8%
平成27年		7,900	5,827	1,408	1,814	2,605
平成22年		9,134	7,078	1,651	2,630	2,797

出典：農林水産省「農林業センサス」 ※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

表9 基幹的農業従事者数 (単位：人)

年	市町等	基幹的農業従事者数	うち65歳以上	65歳以上比率(%)
令和2年	大崎市	4,372	3,088	70.6%
	色麻町	403	272	67.5%
	加美町	819	547	66.8%
	計	5,594	3,907	69.8%
	参考：県全体	32,818	23,679	72.2%
	計／県	17.0%	16.5%	—
平成27年		7,038	4,224	60.0%
平成22年		7,448	3,825	51.4%

出典：農林水産省「農林業センサス」 ※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

表 10 耕地面積

(単位：ha)

年	市町等	耕地面積	内訳	
			田	畑
令和 6 年	大崎市	18,300	15,800	2,500
	色麻町	2,830	2,450	377
	加美町	6,190	4,790	1,400
	計	27,320	23,040	4,277
	参考：県全体	123,900	101,700	22,200
	計/県	22.1%	22.7%	19.3%
令和 2 年		27,380	23,340	4,004
平成 27 年		27,770	23,900	3,907
平成 22 年		28,260	24,290	3,935

出典：農林水産省「作物統計（耕地面積）」

※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。また、数値については四捨五入等により、合計値と内訳が一致しない場合がある。

表 11 組織形態別経営耕地のある経営体数

(単位：経営体)

年	市町等	法人				任意組織 ※2	個人 経営体
		農事組合 法人	株式会社	その他 会社※1	小計		
令和 2 年	大崎市※3	17	40	4	61	118	3,774
	色麻町	6	4	-	10	50	294
	加美町	7	20	-	27	50	569
	計	30	64	4	98	218	4,637
	参考：県全体	210	384	26	620	601	28,714
	計/県	14.3%	16.7%	15.4%	15.8%	36.3%	16.1%
平成27年		16	43	1	60	212	5,797
平成22年		6	28	1	35	208	7,055

出典：農林水産省「農林業センサス」をもとに作成。

※1 その他会社は、合名・合資会社、合同会社、相互会社。

※2 任意組織は、「法人化していない」のうち、個人経営体を差し引いた値。

※3 大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

表 12 組織形態別経営耕地面積

(単位：ha)

年	市町	法人				任意組織 ※2	個人 経営体
		農事組合 法人	株式会社	その他 会社※1	小計		
令和 2 年	大崎市※3	662	511	34	1,208	2,755	12,092
	色麻町	297	86	-	383	1,429	982
	加美町	555	385	-	940	2,523	1,832
	計	1,514	982	34	2,531	6,706	14,906
平成27年		437	835	6	1,278	7,478	16,005
平成22年		161	434	5	600	7,751	17,229

出典：農林水産省「農林業センサス」をもとに作成（東北農政局宮城県拠点協力）

※1 その他会社は、合名・合資会社、合同会社、相互会社

※2 任意組織は、「法人化していない」のうち、個人経営体を差し引いた値。

※3 大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。また、数値については四捨五入等により、合計値と内訳が一致しない場合がある。

表13 認定農業者数（農業経営改善計画認定数）（令和7年3月末現在）

市町等	認定農業者数 ^{※1} (人)	うち農業法人 (法人)	担い手への 農地集積率
大崎市 ^{※2}	779	45	64.4%
色麻町	100	15	76.4%
加美町	218	30	76.2%
計	1,097	90	68.3%
参考：県全体 ^{※3}	5,312	743	65.5%

出典：宮城県農政部調べ

※1 市町村認定のみ記載

※2 大崎市には旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む

※3 県全体の認定農業者数は令和7年2月19日農林水産省公表値

表14 新規就農者数（大崎農業改良普及センター管内）（単位：人）

年度	自営就農	雇用就農	新規参入	計	参考：県全体
R6	9	4	0	13	154
R5	8	4	3	15	131
R4	11	9	1	21	190
R3	9	2	3	14	109
R2	7	6	1	14	174
R1	10	5	1	16	158

※宮城県農政部農業振興課調べ